

序章 計画策定の趣旨

1 計画策定の意義

平成 18 年 3 月 27 日に伊奈町と谷和原村が合併し、新たに「つくばみらい市」が誕生しました。

その後、伊奈町・谷和原村合併協議会が策定した「つくばみらい市まちづくり計画」を踏まえつつ、平成 20 年 3 月に「つくばみらい市総合計画」（基本構想／平成 20 年度～平成 29 年度、前期基本計画／平成 20 年度～平成 24 年度）を策定し、計画的な行財政運営に取り組んでいます。

合併後、約 5 年が経過するなか、世界的な経済情勢の大きなうねりを受け、我が国を取り巻く状況は厳しさを増しています。一方、高齢社会を迎える中での福祉施策や市民の価値観やニーズの多様化など、社会情勢の変化と相まって、新たな行政需要への対応が求められています。さらに、政権交代による我が国の政策課題への対応に対し、大きな方針転換が進むなか、東日本大震災による今後の復興対策や世界的な金融不安への対応など、さまざまな要素が重なり、将来見通しを立てにくい社会情勢下にあります。

このようなことを背景に、本市が置かれている新たな状況と市民意識を十分に認識し、計画的かつ効率的な行財政運営を図ることを目的として、前期基本計画の新たな改定版となる「つくばみらい市総合計画新基本計画」を平成 24 年度から平成 29 年度までの 6 ヶ年を計画期間として策定するものです。

2 計画の役割

（1）羅針盤としての総合計画

本計画は、まちづくりの理念を明確に打ち出し、市民及び社会に対して積極的に情報発信するとともに、現実に市を動かしていくためのまちづくりの羅針盤としての役割を持つ計画です。

（2）市民・事業者・行政の協働によるまちづくりのための指針

本計画は、市民・事業者・行政の役割を明確にし、市民等の参画を得て、行政との協働によるまちづくりを進めていく、総合的な指針として役割を持つ計画です。

（3）実現性と実効性を担保するツールとしての役割

本計画は、計画が財政に裏付けられたものであることや、適切に実行されているかを管理していく仕組みづくりとともに、実現性と実効性を担保するツールとしての役割を持つ計画です。

第 1 章 計画の性格及び構成・期間

1 計画の性格

- 総合計画は、市町村の行財政運営の指針となる最上位の計画です。
- これからのまちづくりを進める上で、中・長期の市政の基本方針を示すもので、重要施策の決定及び予算編成の指針となります。
- 市の個別の計画は、この総合計画を上位計画として策定されます。

2 計画の構成・期間

- 総合計画は、基本構想、基本計画、実施計画の3層の計画で構成されます。

【基本構想】

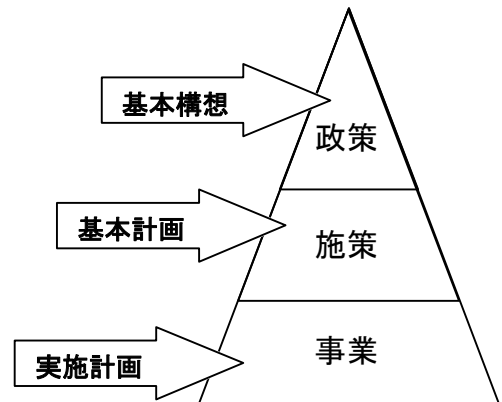
本市の行政を総合的かつ計画的に運営するために、本市の将来像と目標を明らかにするものです。10カ年の長期を見通します。

【基本計画】

本市の将来像を実現するため、基本構想に基づき、具体的に推進すべき施策を体系的に明らかにします。平成24年度からの6カ年を見通す計画とします。

【実施計画】

基本計画に示した施策に対応する事業の具体的な計画です。財政状況、事業の進捗よく状況等を判断しながら3年ごとの計画とし、毎年度更新するものとします。



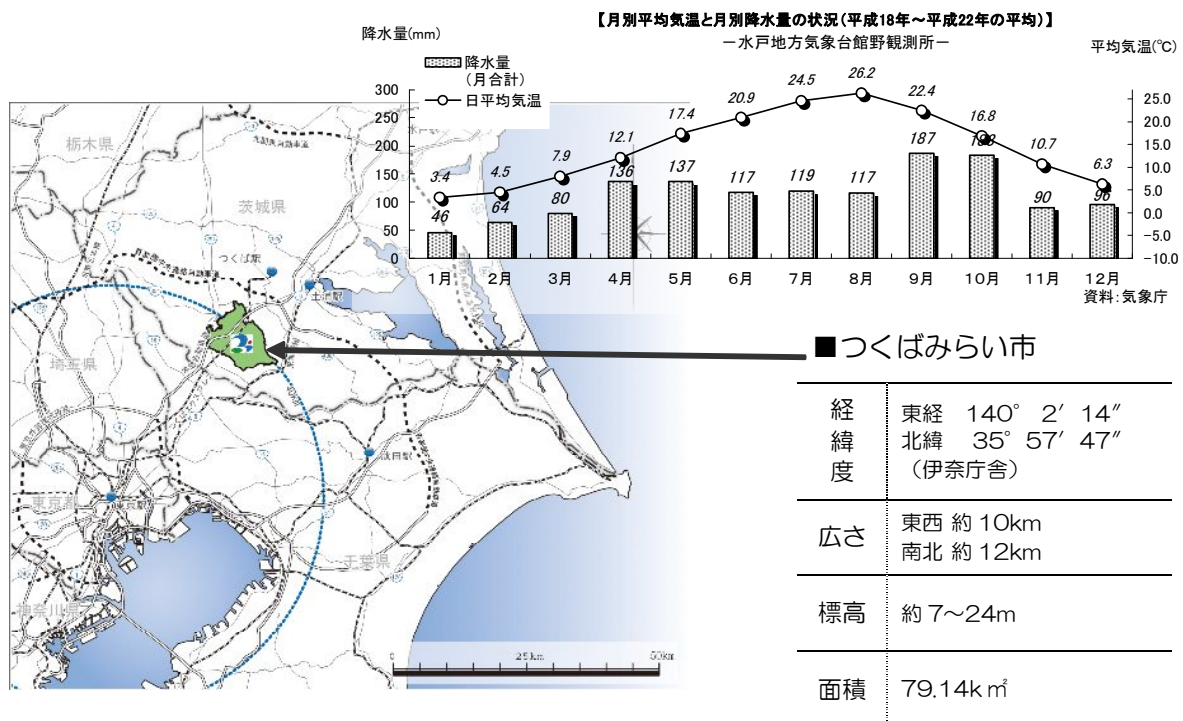
年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
基本構想	←-----→									
基本計画					←-----→					
実施計画					←-----→		←-----→		←-----→	

第2章 計画の基礎条件

1 本市の自然・社会的な背景

(1) 位置・地勢・気候等の条件からみたつくばみらい市

- 本市は、茨城県の南西部に位置し、都心から 40km 圏に位置しています。東はつくば市と龍ヶ崎市、西と北は常総市、南は取手市と守谷市にそれぞれ接しており、市域面積は 79.14 km²(東西約 10 km, 南北は約 12 km, 標高約 7~24m) となっています。
- 谷和原インターチェンジを市内に有する常磐自動車道、西部を南北に国道 294 号、北部を東西に国道 354 号、常磐自動車道とほぼ並行するようにつくばエクスプレス(みらい平駅)、本市を南北に常総線(小絹駅)などの幹線交通網が各都市を結んでいます。



(2) 歴史・沿革からみた「つくばみらい市」

- 明治 22 年 (1889 年) 市制町村制施行により下記の 11 村が発足
(筑波郡小張村・豊村・谷井田村・三島村・板橋村・久賀村・鹿島村・十和村・福岡村・北相馬郡長崎村・小絹村)
- 明治 29 年 (1896 年) 北相馬郡長崎村が筑波郡に編入
- 昭和 13 年 (1938 年) 鹿島村・長崎村が合併し、谷原村が発足
- 昭和 29 年 (1954 年) 三島村・谷井田村・豊村・小張村が合併し、伊奈村が発足
- 昭和 30 年 (1955 年) 久賀村の一部が伊奈村に編入
- 昭和 30 年 (1955 年) 谷原村・十和村・福岡村・北相馬郡小絹村が合併し、谷和原村が発足
- 昭和 30 年 (1955 年) 板橋村が伊奈村に編入
- 昭和 60 年 (1985 年) 伊奈村が町制施行し伊奈町となる。
- 平成 17 年 (2005 年) 伊奈町・谷和原村合併協議会設置
- 平成 18 年 (2006 年) 伊奈町と谷和原村が合併し、つくばみらい市が発足

2 本市の現状と課題

(1) 人口・世帯の条件からみたつくばみらい市

- 本市の人口を5年ごとの推移で見ると、昭和50年から平成12年までは、首都圏の外延化や都市化の影響を受け急速な増加傾向を示しています。その後、平成12年に一度減少しますが（減少する割合は平成12年→平成17年では0.88%減少）、平成17年の首都圏新都市鉄道つくばエクスプレス線の開業以降は特にみらい平周辺における沿線開発によって人口集積が進み、再び大きく増加しています。
- 世帯数の推移を見ると、昭和50年から平成22年まで、一貫して増加していますが、昭和50年以降、核家族化や少子化の影響から世帯人員が低下し続けています。
- 0～14歳の年少人口は、少子化の影響などにより昭和55年をピークに減少傾向に転じ、平成22年では13.4%となっています。15歳から64歳までの生産年齢人口は、昭和55年から平成7年まで増加し、その後減少に転じています。65歳以上の老年人口は、昭和50年では9.3%を占めていましたが、平成22年では21.7%まで増加しており、高齢社会（高齢化率14%～21%）から超高齢社会（高齢化率21%以上）の時代へと移ってきています。

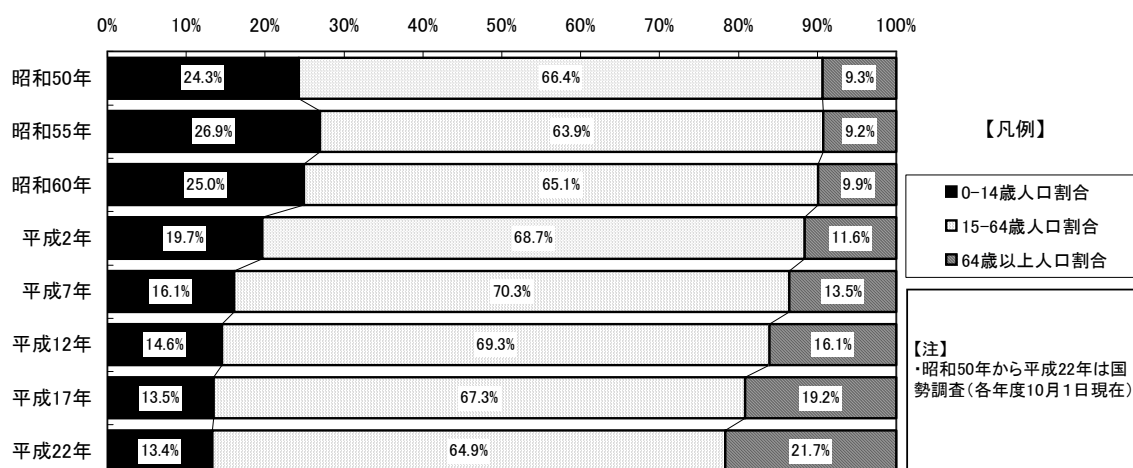
■人口・世帯数の推移

単位：人、世帯、人／世帯

	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
人口	25,402	32,917	36,776	38,537	40,495	40,532	40,174	44,461
増加率	-	29.58%	11.72%	4.79%	5.08%	0.09%	-0.88%	10.67%
世帯数（世帯）	5,718	7,770	8,974	9,794	11,195	11,979	12,563	15,273
増加率	-	35.9%	15.5%	9.1%	14.3%	7.0%	4.9%	21.6%
世帯人員	4.44	4.24	4.10	3.93	3.62	3.38	3.20	2.91
増加率	-	-4.59%	-3.27%	-3.98%	-8.07%	-6.46%	-5.49%	-8.97%

資料：国勢調査（総務省統計局）

【年齢3区分人口の推移(つくばみらい市)】



(2) 産業構造からみたつくばみらい市

- 本市の就業者数の推移をみると、昭和55年以降、平成12年まで増加傾向を示していましたが、それ以降減少傾向に転じています。現在では第3次産業が全産業の過半数以上を占める構造となっています。
- 農産物の自由化や後継者不足などの影響を受けて、総農家数、農業産出額、経営耕地面積全てが減少しています。農家形態については、専業農家・主業農家は大きな変化は無いものの、第一種兼業農家・準主業農家、第二種兼業農家・副業農家は減少傾向にあることが分かります。特に第一種兼業農家・準主業農家で昭和60年から平成2年にかけて大きく減少しています。
- 平成2年から平成21年までの工業の推移をみると、従業者数は、一時、減少傾向にありましたが、最近では増加傾向に転じています。製造品出荷額については増加や減少を繰り返しながらじょじょに増加しています。一方、事業所数については、おおむね横ばいの傾向が続いています。
- 平成3年から平成19年の商業の状況をみると、事業所数の減少傾向が続いていますが、逆に従業者数は、増加傾向が続いています。また、年間販売額は、増加や減少を繰り返しています。

■産業別就業者数の推移

(単位：人、%)

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
第1次産業						
就業者数	4,273	3,235	2,386	1,802	1,435	1,231
構成比	27.6%	18.5%	12.4%	8.6%	6.8%	6.0%
第2次産業						
就業者数	5,015	6,584	7,688	8,182	7,824	6,774
構成比	32.4%	37.7%	40.1%	39.0%	37.3%	33.2%
第3次産業						
就業者数	6,194	7,587	9,087	10,979	11,488	12,182
構成比	40.0%	43.5%	47.4%	52.3%	54.8%	59.7%
分類不能						
分類不能の産業	1	36	28	38	123	229
構成比	0.0%	0.2%	0.1%	0.2%	0.6%	1.1%

資料：国勢調査

■農業関係指標の推移

	総農家数 (戸)	農業 産出額 (百万円)	経営耕 地面積 (ha)
昭和60年	2,839	8,020	4,046
平成7年	2,693	6,550	3,881
平成12年	2,508	6,334	3,711
平成17年	2,355	4,900	3,453
平成22年	2,223	4,530	3,253

資料：農林業センサス・農林水産統計年報

■工業の推移 従業者4人以上の事業所

	従業者4人以上の事業所		
	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	製造品 出荷額等 (万円)
平成2年	4,506	139	165,146
平成7年	4,091	114	163,291
平成12年	3,969	119	184,729
平成17年	3,348	100	174,680
平成21年	4,511	99	218,072

資料：工業統計調査

■商業の推移

	事業所数 (所)	従業者 (人)	年間商品 販売額 (千万円)
平成3年	351	1,470	33,333
平成9年	322	1,725	50,345
平成14年	310	1,963	49,673
平成16年	306	2,022	56,516
平成19年	294	1,966	48,904

資料：商業統計調査

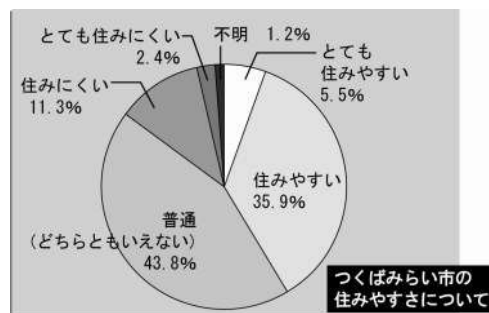
3 本市のまちづくりに対する市民意識の整理・分析

(1) まちづくりアンケート調査

つくばみらい市総合計画新基本計画に市民の意見を反映させるため、市内在住の20歳以上の男女3,000人を無作為に選び、「アンケート」を実施しました。実施の結果、下記のような意見が寄せられました。（調査期間：平成23年7月1日～7月22日(8月3日分まで集計)）（回収数：1,040票(回収率：34.7%)）

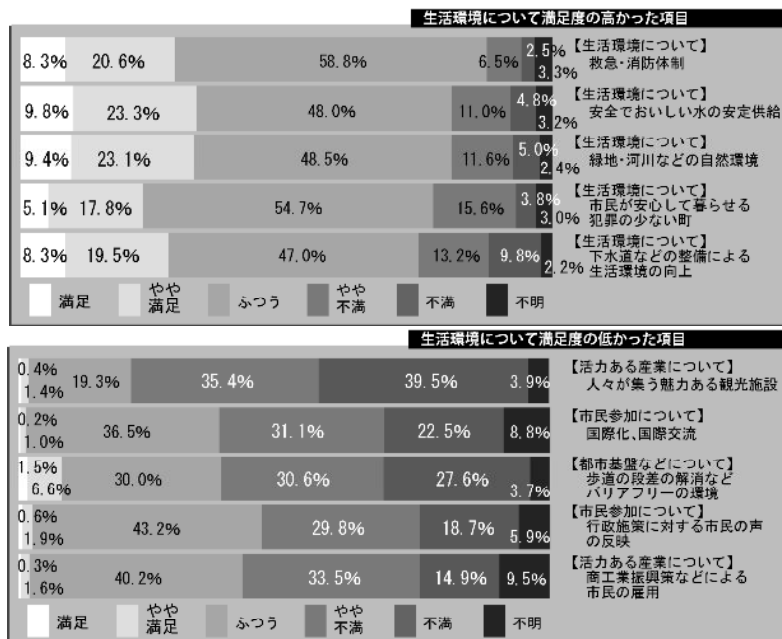
●つくばみらい市の住みやすさ

・「どちらともいえない」と答えた人が半数近くの43.8%を占めているものの、41.4%もの人が「とても住みやすい」もしくは「住みやすい」と思っているようです。逆に、13.7%の人が「とても住みにくい」もしくは、「住みにくい」と思っているようです。同時にお聞きした、今後も住み続けたいかどうかの設問に対しても、7割近くの人が「住み続けたい」もしくは「当分住み続けたい」と答えており、「住みにくい」と思われる部分を改善し、皆が「住み続けたい」と思えるまちづくりが求められています。



●生活環境に対する評価

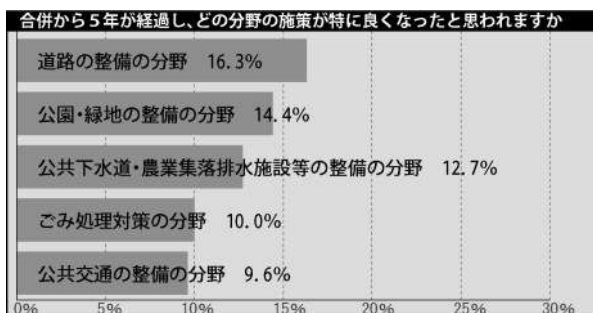
- ・都市基盤や環境、保健・医療・福祉、教育・文化・スポーツ、産業、市民参加、行財政運営など、市政全般にわたる48項目の生活環境についての満足度をお聞きしました。
- ・比較的「満足」や「やや満足」など満足系の回答が多かったのは、環境部門で、逆に「不満」や「やや不満」などの不満足系の回答が多かったのは、都市基盤部門でした。また、保健・医療・福祉・教育・文化・スポーツの部門では、ほとんどの項目で「普通」が半数以上を占めています。
- ・満足系の回答が多く不満足系の回答が比較的少なかった項目としては、救急・消防体制、水の安定供給、自然環境、防犯、下水道整備などが、逆に、不満足系の回答が多く、満足系の回答が少なかった項目としては、魅力ある観光施設、国際化・国際交流、バリアフリー、市民の声の反映、雇用促進などが上位でした。



●今までの施策の評価と今後求められる施策の評価について

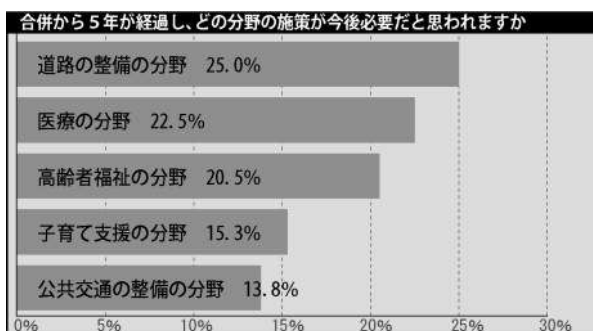
(今までの施策の評価)

- 合併してから5年たって今までの施策で特に良かったと思われる項目3つ以内で選んでいただきました。道路の整備の分野が最も進捗があったと思われており、次いで、公園・緑地の整備の分野でした。これらは、みらい平駅周辺地区の開発や、市内の幹線道路の整備が進捗していることによるものと思われます。次に、下水道や配水施設等の分野、ごみ処理対策の分野など環境対策の分野が続いており、次いで公共交通の整備となっています。



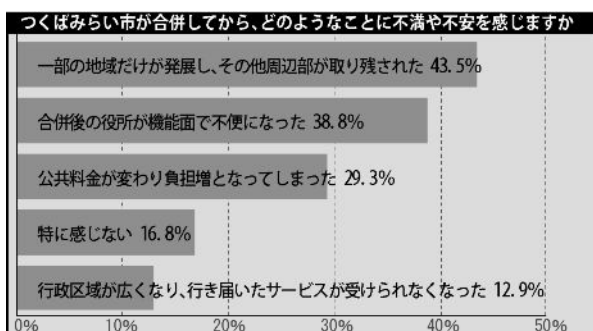
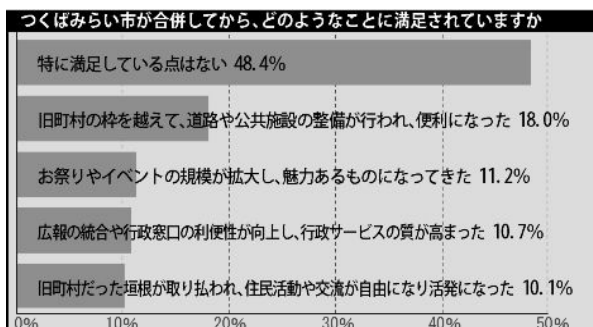
(今後求められる施策)

- 今後、力を入れていくべき分野についても3つ以内で選んでいただきました。道路の整備や公共交通の整備の部門については、合併してから特に良かったと思われる部門にも挙げられています。その他上位に挙がってきている分野としては、医療や高齢者福祉、子育て支援など、少子高齢化に対して安心して生活できるように医療・福祉部門の整備が求められています。



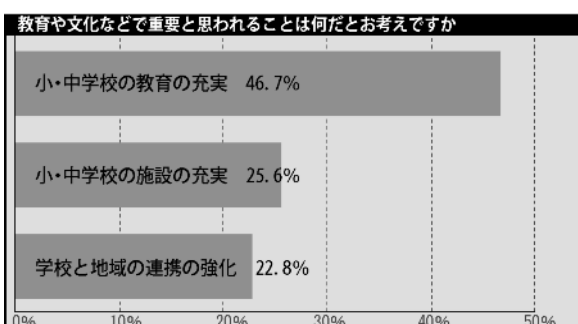
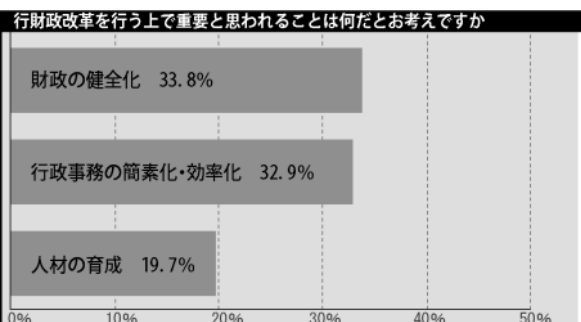
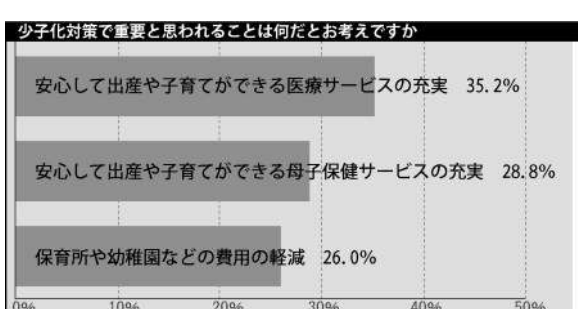
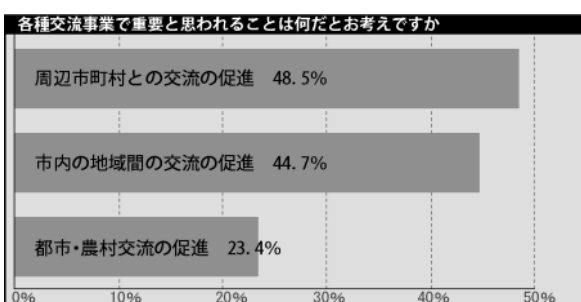
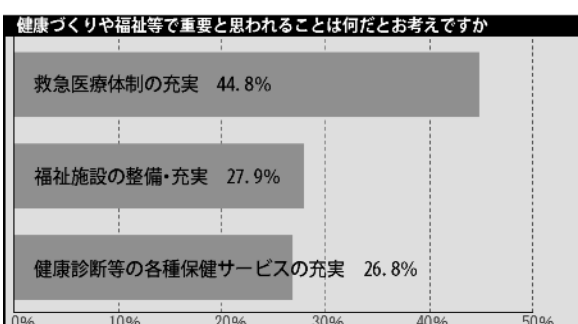
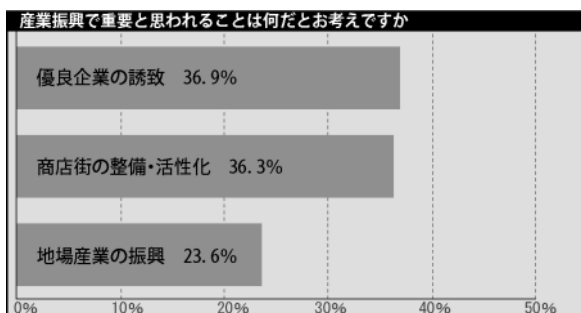
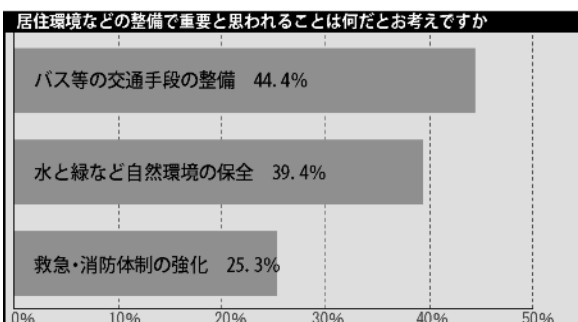
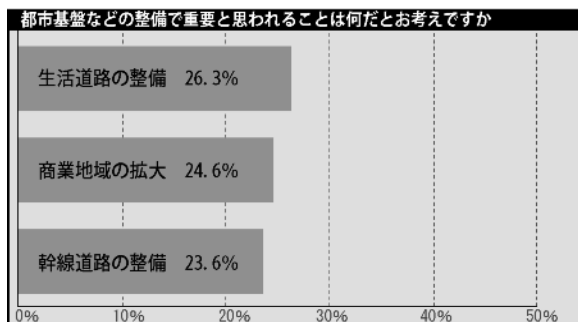
●合併に対する評価

- 合併して、どんなことに満足しているかについて3つ以内で選んでいただきました。
- 残念ながら、半数近い48.4%の人が、特に満足している点はないと答えており、合併のメリットを感じていないようです。しかし、旧町村の枠を超えて道路などが整備され便利になったと感じている人や、お祭りなどの規模が拡大し魅力的になった、行政サービスの質が向上した、住民活動や交流が活発になったと感じている人もいます。
- 一方で、同様に合併してどのようなことに不満や不安を感じているかについて3つ以内で選んでいただいた結果、43.5%の人が、一部の地域だけが発展し、周辺部が取り残されたと感じているようです。また、伊奈と谷和原の庁舎に分かれていることに不便を感じている人も多く、制度の統一による公共料金や行政サービスの変化に戸惑っている人もみられます。



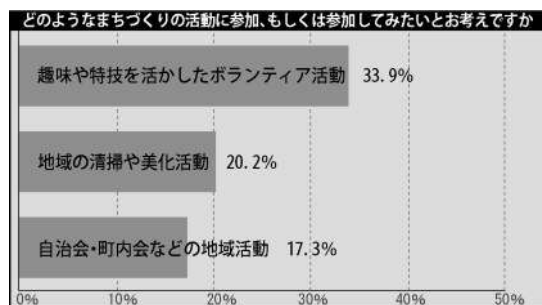
●これから期待される具体的なまちづくりについて

- 都市基盤では道路などのインフラ整備への期待や商業地域、公園など暮らしやすさを高める整備への意向が高くなっています。
- 居住環境については、日々の交通手段・身近な自然環境の保全などへの期待が高い状況です。医療福祉サービスへの期待も高いほか、義務教育における教育環境の充実への期待なども高くなっています。
- 優良企業の誘致や商店街の活性化への期待も高い状況です。行財政改革では、行政事務の簡素化や財政の健全化を行うべきとの声が高い状況です。
- 前回と比較して、医療や福祉などの安全安心への取り組み、また子育て環境の充実などへの期待が高まっています。



●参加したい活動について

- 約3人に1の方が、趣味や特技を活かしたボランティア活動に参加したいと考えています。また、地域の清掃や美化活動、自治会・町内会などの地域活動にも関心が高くなっています。
- 4年前に行った同様の調査と比較すると、残念ながら、青少年の健全育成活動や介護ボランティアへの参加を希望する人が減少し、参加したくないと答えた人が、わずかながら増加しています。



●自由回答について

- 回答いただいたアンケートの38.1%にあたる396人の方が、自由回答にもご記入いただきました。記入いただいた内容は多岐にわたりますが、特に、道路の整備、商業環境の充実、行財政運営などに対してはいずれも80人以上の人から意見・要望が寄せられました。公共交通の整備や土地利用など、都市基盤などに関する内容がこれに続き、次に防犯・交通安全、医療環境の充実などの安全・安心対策、続いて公園・緑地の整備、義務教育、子育て支援などの子育て環境に関わる内容についてのご意見・ご要望でした。
- このうち、例えば道路整備に関しても、身近な道路整備の要望から、道路整備の遅れに対する指摘、歩道の設置など安全対策、産業振興のための道路の提案などさまざまな視点からのご指摘・ご意見をいただきました。
- また、新しく住み始めた人からは、まだまちの様子が分からずに戸惑っている旨のご意見が多く、買い物に対する不満は、地域や年代等を問わず出されており、改善が求められています。

（２）市民のまちづくりに対する意識（地区懇談会より）

広報つくばみらいをはじめ、ポスターや市のホームページなどにより、まちづくりに関心のある市民の方々を募集し、より良いまちづくりのためのさまざまなアイデアや改善すべき課題などを伺う地区懇談会を、平成 23 年 8 月 28 日（日）の午前と午後に分けて、伊奈地区と谷和原地区の２箇所で開催しました。

【テーマ１：地域性を活かしたまちづくり】

地域性を活かしたまちづくりのテーマでは、都市基盤の分野では、緑が多いなどの自然環境や東京に近いという地域特性を活かすべきだという意見が、生活環境の分野では、省エネに水力を活用してはどうかという意見、産業の分野では、水田地帯を活かしたまちづくり、コミュニティの分野では、旧来からの住民や新しく住み始めた住民など、多様な人材をもっと活かすべきだなど、その他数多くのご提案をいただきました。

【テーマ２：子どもたちに誇れるまちづくりのアイデア】

子どもたちに誇れるまちづくりのアイデアのテーマでは、都市基盤の分野では、ゴルフ場の活用や自動車依存から自転車利用のまちへの提案、生活環境の分野では、安全な農作物があり安心して暮らせる子育てしやすいまちを目指す、教育・文化・スポーツの分野では、大会が開催できるような施設や異なる考えや文化に触れる機会が必要であること、産業の分野では、農作物の加工やブランド化、コミュニティの分野では、ふるさとの思い出づくりや世話やきじいさんの配置が必要など、多くのユニークなご提案をいただきました。



(3) 市民のまちづくりに対する意識（各種団体懇談会より）

それぞれの分野で、市内で活動されている各種団体の代表の方々に、活動の中で感じている意見を直接お聞きするために、平成23年10月3日から6日までの4日間、「農業・商業・観光」「生活環境」「教育・文化・スポーツ」「保健・医療・福祉」の4つの部門ごとに開催しました。

【テーマ1：地域性を活かしたまちづくり】

地域性を活かしたまちづくりのテーマでは、都市基盤の分野では、農業を活かした健康づくりや、田園風景を活かしたまちづくり、低地部が平らであることを活かした、自転車を利用できる道路環境づくり等のほか、綱火の見学や間宮林蔵記念館などへの観光にも、まずはそこへアクセスするための道路整備が必要であるとのことご指摘がありました。生活環境の分野では、きらくやま周辺に撮影スタッフの宿泊所としても利用できる避難施設を造ってはどうかというご意見や、農業体験を植え付けと収穫だけでなく生育途中など通して行い、子どもだけでなく大人も地域の産業に理解を深めてもらうべきだとのこと意見をいただきました。教育・文化・スポーツの分野では、間宮林蔵を顕彰して「林蔵の歌」や「林蔵音頭」などを作ってはどうか、また、名勝、偉人、風景などを入れた地域資源カルタを作ってはどうかなどのご提案がありました。産業の分野では、優良農地を確保し、新規就農者が入りやすいようにしたり、市内に農産物加工場を造り農産物の付加価値を高める必要があることなど農業関係の意見が多く、その他、ワープステーション江戸の活用や総合福祉施設きらくやまふれあいの丘にある展示機関車の価値の宣伝、綱火など伝統文化を他のイベントと併せて披露しPRするなど観光に関するご意見を多くいただきました。コミュニティの分野は、以前から住んでいる住民と新たに住み始めた住民との交流の場づくりが挙げられました。

【テーマ2：子どもたちに誇れるまちづくりのアイデア】

都市基盤の分野では、ふるさとのイメージづくりが大切であること、循環バスなどによる市内の利便性の向上などについて、生活環境の分野では、ごみなど基本的なモラルの徹底が必要であること、教育・文化・スポーツの分野では、小中学校を一つの敷地内に建設して縦の繋がりができる学校内の子ども会をつくってはどうかというご提案、産業の分野では、買い物難民の対策や就業機会の拡大など多岐にわたるご意見・ご提案をいただきました。



▲団体懇談会の様子（生活環境）



▲団体懇談会の様子（農業・商業・観光）



▲団体懇談会の様子（保健・医療・福祉）



▲団体懇談会の様子（教育・文化・スポーツ）

4 本市のまちづくりの達成度

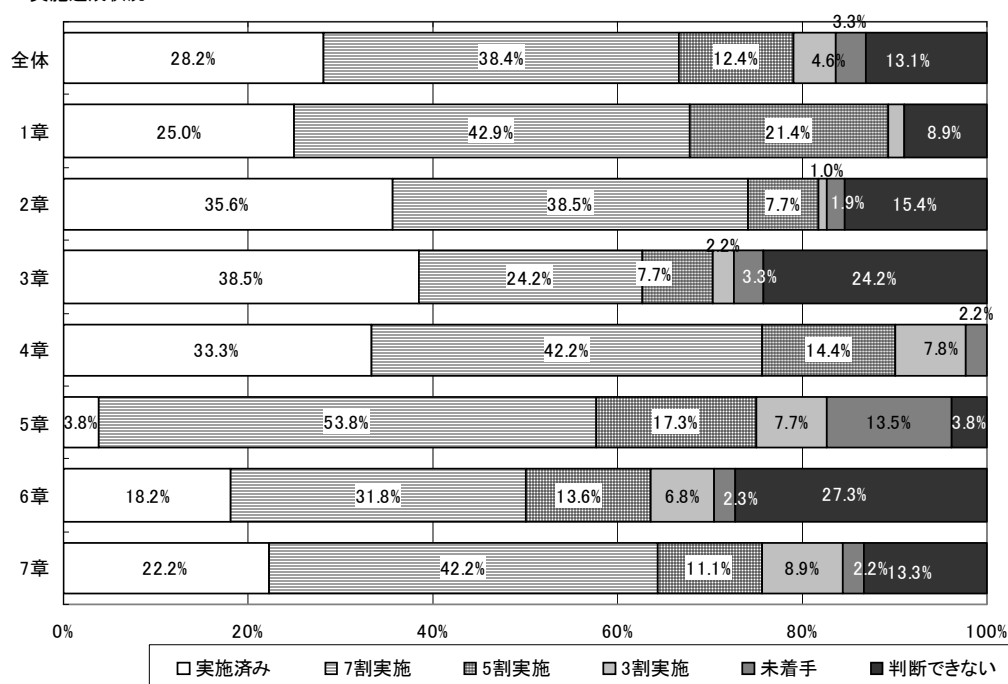
つくばみらい市総合計画前期基本計画において位置づけられている施策を抽出し、実際の事業・施策を推進している各担当課において、4年経過した前期基本計画の進捗状況などを評価する施策の達成度評価を行いました。

(1) 施策の実施達成状況

●前期基本計画において位置づけられている施策の実施達成状況をみると、「b(7割実施)」が最も多く185事業(全体の38.4%)、次いで「a(実施済み)」の136事業(全体の28.2%)の順となっています。

実施達成度評価	判断基準	全体	第1章 (都市基盤の整備)	第2章 (生活環境の整備)	第3章 (保健・医療・福祉の充実)	第4章 (教育・文化・スポーツの充実)	第5章 (産業の振興)	第6章 (コミュニティの醸成)	第7章 (適正な行財政運営)
a(実施済み)	細分類【目】に記述されている内容の全てが実施済みである。(完了も含める。)	136事業	14事業	37事業	35事業	30事業	2事業	8事業	10事業
b(7割実施)	細分類【目】に記述されている内容のうち7割程度実施した。	185事業	24事業	40事業	22事業	38事業	28事業	14事業	19事業
c(5割実施)	細分類【目】に記述されている内容のうち5割程度実施した。	60事業	12事業	8事業	7事業	13事業	9事業	6事業	5事業
d(3割実施)	細分類【目】に記述されている内容のうち3割程度実施した。	22事業	1事業	1事業	2事業	7事業	4事業	3事業	4事業
e(未着手)	細分類【目】に記述されている内容については、未着手である。	16事業	0事業	2事業	3事業	2事業	7事業	1事業	1事業
判断できない	細分類【目】に記述されている内容の達成度を判断するのは難しい。	63事業	5事業	16事業	22事業	0事業	2事業	12事業	6事業
合計		482事業	56事業	104事業	91事業	90事業	52事業	44事業	45事業

実施達成状況

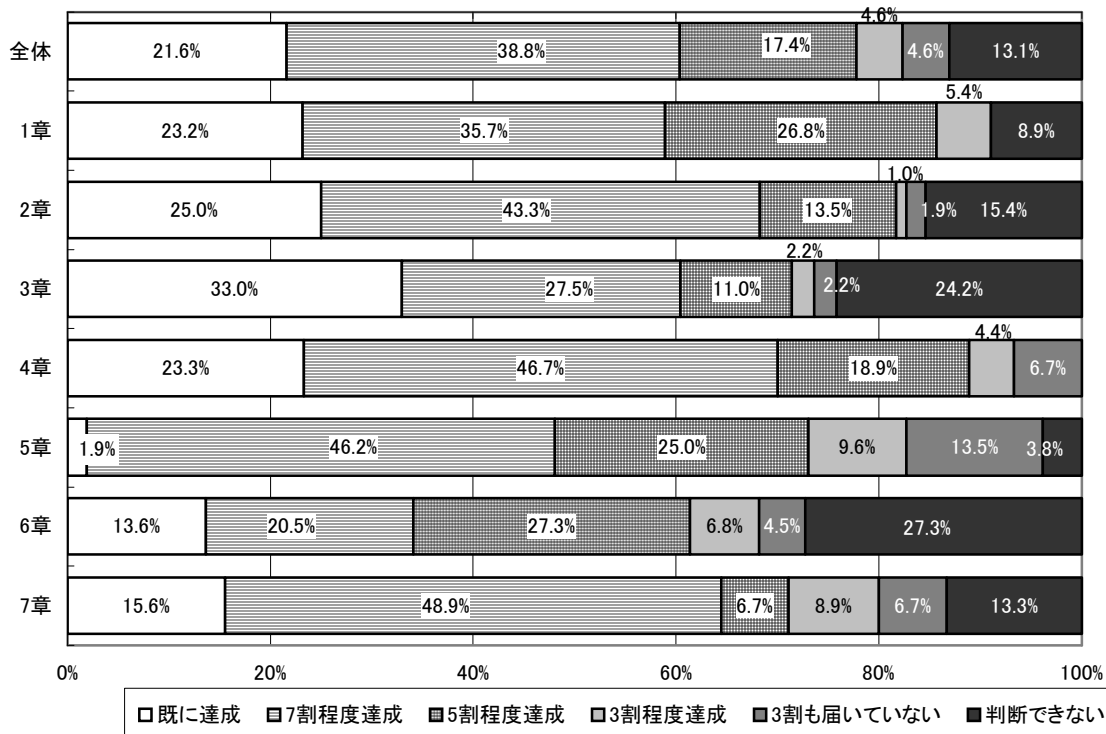


(2) 施策の目的達成度状況

●目的達成度状況でみると、「b(7割程度達成)」が187事業(全体の38.8%)で、「a(既に達成)」が104事業(全体の21.6%)の順となっています。

目的達成度評価	判断基準	全体	第1章 (都市基盤の整備)	第2章 (生活環境の整備)	第3章 (保健・医療・福祉の充実)	第4章 (教育・文化・スポーツの充実)	第5章 (産業の振興)	第6章 (コミュニティの醸成)	第7章 (適正な行財政運営)
a(既に達成)	細分類【目】が目指す目的は達成した。	104事業	13事業	26事業	30事業	21事業	1事業	6事業	7事業
b(7割程度達成)	細分類【目】が目指す目的の7割程度は達成したと思う。	187事業	20事業	45事業	25事業	42事業	24事業	9事業	22事業
c(5割程度達成)	細分類【目】が目指す目的の5割程度は達成したと思う。	84事業	15事業	14事業	10事業	17事業	13事業	12事業	3事業
d(3割程度達成)	細分類【目】が目指す目的の3割程度は達成したと思う。	22事業	3事業	1事業	2事業	4事業	5事業	3事業	4事業
e(3割届かず)	細分類【目】が目指す目的の3割も届いていないと思う。	22事業	0事業	2事業	2事業	6事業	7事業	2事業	3事業
判断できない	細分類【目】に記述されている内容の達成度を判断するのは難しい。	63事業	5事業	16事業	22事業	0事業	2事業	12事業	6事業
合計		482事業	56事業	104事業	91事業	90事業	52事業	44事業	45事業

目的達成度



第3章 まちづくりの展望

1 成長型から成熟型への転換期への対応

(1) 人口構造の変化（少子高齢化・人口の減少）

▶ 人口構造の変化は、人手不足や消費市場の縮小など経済分野における活力低下に影響を及ぼすだけでなく、社会保障の負担増などに伴う高齢者世帯の社会的・経済的自立や子育て環境の格差の拡大といった面でも懸念が指摘されています。さらに、縮減傾向にある財源の適切な配分が求められ、公共施設や公共サービスの有効活用・効率化への要求も高まってきています。

(2) 価値観の変化（市民意識の多様化・心の豊かさを求める時代への変化）

▶ 我が国が急速に成長する都市化社会から安定した成長を志向する成熟社会へと転換していく中で、価値観の多様化、人々のライフスタイルそのものが多様化してきました。時代は「物の豊かさ」を追求する時代から、人とのふれあいや内面的な充足度の高い「心の豊かさ」を求める時代へと変わってきました。

(3) 社会経済の成熟化に伴う産業形態の変化（産業技術の高度化・ソフト・サービス化する経済）

- ▶ 産業技術の高度化や消費生活ニーズの多様化は、わが国の産業構造を大きく変化させ、経済構造全般がソフト化・サービス化へと移行している状況にあります。
- ▶ 特に製造業においては、海外への生産施設の移行などから、競争力の強化や今後の成長力に関して懸念が生じてきています。
- ▶ 自ら新しい価値のある商品、サービスを生むという創造性や独創性が要求される時代へと変化しており、国内企業等においては、付加価値の高い製品やサービスへの転換、先端的な技術の積極的な開発、専門的な知識や高度な技能を有する人材の育成などが求められています。

(本市における将来展望)

つくばエクスプレスの開業後による人口増加の勢いは、若干なだらかになってきましたが、新市街地だけが魅力的になるのではなく、豊かな自然・重みのある歴史・味わいある集落・熟成した街並みなど、市内のいろいろな要素が魅力となっていく必要があります。また、高齢化が進む集落や市街地がある一方で、新市街地では若い子育て世代が増加するなど、それぞれで求める福祉施策が異なります。地域に応じた教育環境、保健・医療・福祉環境を充実させ、地域の持つ潜在的な魅力をさらに向上させていくことが求められています。

そして、真の豊かさの実現を可能とする社会をつくっていくために、「質」や「多様性」を重視した、成熟した社会にふさわしいまちづくりをハード・ソフト両面から推進していく必要があります。

写真

2 グローバル時代到来への対応

(1) 地球的規模で対応が求められる環境問題（資源循環型社会／環境共生型社会）

- ▶ 今や地球温暖化対策は、発展途上国を含めた世界各国が協力して取り組むべき課題となっており、我が国においても、環境問題に積極的に取り組む姿勢を示し、施策を展開しているところです。さらに、喫緊の課題である廃棄物・リサイクル対策についても、3R（リデュース・リユース・リサイクル）の定着に向け、循環型社会づくりに向けた積極的な取り組みが求められています。

(2) グローバル化する社会情勢、変ぼうする社会経済システム（経済の国際化）

- ▶ グローバル化、ボーダレス化があらゆる分野で加速し、我が国のこれまでの発展を支えてきた、画一的、横並び志向の経済社会システムは、今や世界経済と一体化や多極化が同時に進行する様相を呈しています。
- ▶ グローバル化は経済活動にとどまらず、社会、文化、技術、組織などの幅広い分野に及んでおり、選択肢の拡大や国を超えた連携による新たな発展の可能性や国際的分業化の進展による効率的な生産などさまざまなメリットがあげられています。その反面、効率化の流れの中で一元化、単純化が進み、それぞれの国の持つ独自性の喪失が指摘されているとともに、人々の日常生活のリスクも拡大傾向にあると言われています。

(3) グローバル化がもたらす技術革新と人々の交流拡大

- ▶ 技術革新のめざましい進展は、私たちの暮らしにも大きな変化をもたらしつつあります。国内外における高速交通・情報ネットワークが急速に拡充するとともに、ユビキタス技術の導入や地上デジタル放送の本格化などITの革新が進み、経済面のみならず文化、学術研究などさまざまな分野における交流や活動が活発化しています。
- ▶ 地球上における従来の時間距離は大きく短縮され、高速交通の拠点機能や情報の受発信機能の重要性が高まってきました。しかし、これらの情報通信自体はツールであり、インフラやシステムを整備するだけでは地域活性化を実現することは難しく、地域の豊かな資源とこれらの情報網を活用し、地域住民の生活の質を向上させるための取り組みや工夫を広げていく仕組みを作っていくことが求められています。

(本市における将来展望)

経済のグローバル化や情報化の急速な進展、地球規模で対応が求められる環境問題など、私たちの社会や生活のあり方が、世界の動向にいっそう密接に関わるようになってきています。

本市では、みらい平駅周辺地区への新しい企業進出など、合併後5年間の成果がありました。今後は、世界経済の動向を的確に捉えつつ、都市軸道路に沿った北部地域への新しい産業地域の形成など、安定的な成長を目指した施策を展開していく必要があります。

写真

3 依存から自立への変革，自治体としての安全安心の強化

(1) 見直すことが急務な安全安心のまちづくり（防災対策）

- ▶ 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は，これまでの想定を超えた大規模な被害をもたらし，今後の安全安心のまちづくりに対する自治体の姿勢が問われる結果となりました。今後は，国や県などの対策を踏まえながら，より安全な新しい基準に基づく，安全安心なまちづくりの施策を組み直す必要があります。

(2) 地方分権型社会への移行（地域の自立／自治体の自己決定権と自己責任の拡大）

- ▶ 地方分権の進展により，国と地方の役割分担の明確化，機関委任事務制度の廃止，国の関与のルール化等が図られてきました。平成 19 年には地方分権改革推進法が施行され，国と地方の役割分担の見直しがいっそう進められているところです。地方自治体は，良質な行政サービスの提供を目指すとともに，より自立性の高い，行政経営を目指した取り組みを推進していく姿勢が求められています。

(3) 地域の独自性，主体性の重視（地域間競争／地域アイデンティティの再認識）

- ▶ 技術の高度化や情報化の進展によって「人」，「モノ」，「資本」が国境を越えて移動するグローバル化，ボーダレス化があらゆる分野で加速していく中，地域づくり全般において地域間の競争をますます激しいものにしていきます。地方分権の進展など地方自治体の置かれる環境が変化するなか，各地域の特性や実情に応じた独自性の発揮が不可欠となっており，明確な地域アイデンティティの構築に努めることが求められています。

(4) 個人の自主選択（個性の尊重／自己実現型社会）

- ▶ 人々の価値観や生活様式も多様化し，一人ひとりの個々人がさまざまな分野で自由な選択を求めるようになってきています。多様化する生活のあり方を尊重していくシステムの構築が求められるとともに，さまざまな分野について，多様な選択が可能となる社会づくりを進めていくことが求められています。

(本市における将来展望)

恵まれた交通立地条件，自然からの恵みあふれる立地環境といった良いものがつくばみらい市にはあります。

合併によって，道路・交通基盤のネットワークなど，行政基盤はある程度強化されましたが，さらに，地域のポテンシャルを高め，お互いの住民同士が，使いやすくそして交流する基盤づくりが求められています。さらに，市の独自性を高め，地域総合力を高めていく必要があります。

そして，東日本大震災後のさまざまな情報や市民の意見を踏まえ，安全安心のまちづくりを基調に，コミュニティづくりから，インフラづくりまで，これまでの施策を点検し，見直しをしていくことが求められています。

写真

4 連携・協力が自治体の総合力を高める時代に

(1) 市民と行政の連携（まちづくりへの市民参画／協働）

- ▶ 近年、地域コミュニティやまちづくりをはじめ、さまざまな分野における住民参画・協働への関心がますます高まっており、住民組織やグループ、事業者などがそれぞれの立場で行政活動に関心を持ち、協働のまちづくりを実践するなど、市民・NPO・事業者等と行政による協働の領域が拡大しています。
- ▶ 市民・行政の相互の協力体制を確立し、より効率的・弾力的な行政サービスの提供、市民の視点に立った行政サービスの提供に努めるなど、協働領域の拡大に対応するシステムの確立・強化が求められています。

(2) 自治体相互の連携（地域づくりと行政運営の広域化／広域市町村合併）

- ▶ 行政サービスの向上と行政運営の効率化を図るために、地方自治体同士の連携強化や共同的事业の推進が求められ、国の方針としても広域行政の強化や広域連合の設置、市町村合併の促進などが打ち出されています。
- ▶ 道州制や定住自立圏構想など広域的な枠組みの流れも踏まえつつ、広域的な視野に立って行政運営やまちづくりを見直し、各自治体が有する特性や資源、社会資本などを相互に補完し、有効に活用していくための連携方策を多面的に検討していくことが必要です。

(3) 男性と女性の連携（男女の平等／男女共同参画型社会）

- ▶ 男女平等教育の推進に加え、男女雇用機会均等法や育児・介護休業法などの法整備が進み、男女平等意識の高揚や女性の社会参加に対する支援が強化される一方、従来からの性別による役割分担意識や偏見などが依然として残っているのが現状です。男女がそれぞれの個性や能力を認め合い、それらが家庭や地域、職場などで十分に発揮され、責任を担い合う男女共同参画社会を構築していくことが必要です。

（本市における将来展望）

伝統文化・芸術・スポーツ団体の活動、ボランティアによる活動のほか、環境保全や福祉、交流事業等を行うNPO法人の活動など、目的に応じて組織された各種の団体によるコミュニティ活動が展開されています。新しく転入してきた住民と旧来から住んでいる住民との交流を進めるなど、本市の地域特性にあった市民協働のシステムを整えていく必要があります。

写真

